

## 漢字漢語の指導の研究

### — 漢字学年別配当表の成立過程を中心に —

山 本 建 雄

(平成12年3月15日受理)

#### A Study on Teaching Kanji and Kango

Tateo YAMAMOTO

(Received March.15,2000)

#### はじめに

瞬く間に、ワープロ、パソコンといった機器が、私達の書き言葉の生活の必需品となった今、漢字並びに漢語の日本語における役割や機能に大いなる変化を来した。漢字一文字一文字が持つ意味へのこだわりを欠いた、表音文字に近い扱いが、若者の間では既に日常化している。また、漢字への変換が容易な機器の所為か、漢字表記が占める割合が増加する傾向も顕著である。

こうした漢字を巡る状況に対して、教育する側が傍観者を決め込むことは許されない。しかし、今のところ、目立ったかたちでの改革への取り組みの事実、寡聞にして耳にしない。表記の問題は、それ自身に留まらず、日本語そのもののあり方とも深く関わる。未だ曾て経験したこともない状況にどう対応するかを考える時、まず参照すべきは、過去の歴史である。取り分け、漢字並びに日本語が、革命的とも言ってよい変革を迫られた昭和20年代に学ぶことの意義は大きい。

この時期の取り組みの内、所謂教育漢字に関係した事柄に絞り、その過程をたどり返す中から、これからの漢字教育は如何にあるべきかへの指針が得られないかと考えた。当用漢字表の作成から、当用漢字別表(所謂教育漢字表)の作成、更には教育漢字の学年別配当表の作成に到る過程を、こうした一連の改革の常に主導者であった文部省の手になる以下の報告書を通して辿ることにした。

- ① 「国語審議会の記録」 文部省調査普及局国語課 昭27・3
- ② 「児童生徒の漢字を書く能力とその基準」 文部省 昭27・4
- ③ 「漢字の学年配当(昭和27・28年度調査報告)」 文部省調査局国語課 昭30・3
- ④ 「教育漢字の学年配当(漢字学習指導実験調査報告)」 文部省調査局国語課

## 昭32・7

尚、本論稿中に掲げた資料は全てこれらの報告書からの引用である。その出所は、「①-1」のかたちで表示した。始めの数字は、報告書の別を、次の数字は、そこでのページ数を示す。

## I 当用漢字別表の成立過程

## 1 当用漢字表の成立過程

## 1 標準漢字表の再検討

## ア 検討の趣旨

戦後の文字改革、漢字改革は、昭和17年6月に当時の国語審議会が答申した「標準漢字表」(常用漢字1134、準常用漢字1320、特別漢字74、計2528字からなる。)を、再検討するところから始まる。こうした作業の着手に先立ち、昭和20年11月27日の国語審議会第8回総会において、会の幹事長保科孝一は、検討の趣旨について資料1のように説明している。その内容を敷衍して述べるならば、凡そ以下のようなになるであろう。社会生活や教育の場で使われる漢字を減らし、文体を平易化することは、日本の民主的再建にとって欠かせない事柄である。時あたかも、連合軍側からの文部当局への、新しい教科書の漢字は、1500字ぐらいにするようにとの申し入れがあったとも聞く。これにどう対処するかが課題となるが、ただ単に受動的に應じるのではなく、先のような認識に基づき、むしろこちらの側が主導権を握り、更に数も1200字ぐらいまで減らすのがよいと考える。

資料1 (①-34) 社会上教育上の立場から漢字は自然に減少し、文体の平易化は自然に行われることと思うが、本問題はさらに新日本再建上断行の時は今であり、日本の民主化にとり欠くべからざる重要事業である。

ことに連合軍司令部から文部当局に対し教科書の漢字数を1500字ぐらいにせよと申し入れがあった由であるが、その申し入れにしぶしぶ応ずるのは当方としては不見識であると思う。よろしく独自の立場から1200字ぐらいにしたいと考える。

## イ 検討の目標

資料2は、「標準漢字表」の再検討に先立ち用意された目標のいくつかである。再検討の結果として導き出される筈の漢字表として、「標準漢字表」の中の常用漢字の部分から大きくはみ出さないような内容のものが、始めから計画されていたことが判る。先の資料1で保科が上げた1200字という数値も、恐らく「標準漢字表」の常用漢字を念頭に置いてのものであろう。「標準漢字表」の常用漢字の中から時代に合わなくなったものを削除し、代わりに、同じ表の準常用漢字の中から適当と思われるものを加えるというのが、検討の凡その手順である。また、適否の判断基準は、「今後の社会生活に広く慣用せらるべきもの」か否かという、かなり曖昧なものとなっている。こうしたことの結果として、新しい漢字表の文字数は、元の漢字表とも大きく違わない1300字内外が目標値となる。

資料2 (①-38) 1 昭和17年6月発表国語審議会標準漢字表により再検討をおこなふこととし、先ずその常用漢字中より現代に適しないものを取除き、これに今後の社会生活にひろく慣用せらるべきものを準常用漢字中より選定して差加へること。

4 常用漢字表は大要一千三百字内外を目標として選定すること。(なほ、常用漢字表の外に準常用漢字表数百字を選定し、過渡時代の間しばらく常用漢字表と併用すること

が得策であるかどうか。)

#### ウ 検討の過程

国語審議会の中に「標準漢字表再検討に関する漢字主査委員会」が組織され、先に確認されたような目標、手順に従い、昭和20年12月17日より昭和21年4月9日までに、都合14回の検討が重ねられた。審議の凡その経過は、以下のようになっている。

第1回 有光委員から連合軍総司令部の「教科書の用字用語」に関する内示につき報告。標準漢字表につき逐次検討を加える。

第8回 標準漢字の中の「常用漢字」の部の審議を終わる。

第11回 準常用漢字の検討を終わる。

第14回 常用漢字1295字(内簡易字体77)を決定。

標準漢字表再検討に関する漢字主査委員会からの検討結果の報告を受け、昭和21年4月27日の国語審議会第9回総会と5月8日の10回総会において、委員の間で興味深いやり取りが交わされた。資料3は、文字の選定の仕方(基準)に関係した内容のものであるが、当時の厳しい環境の下でも、驚くべきことに、文字や語句についての調査が実施されていたことが判る。

資料3 (①-45) 藤村 常用漢字表では現在の新聞・雑誌等のひん度を参考にせられたと思うが、1字1字の文字について調べたか。それとも語について考えたか。

保科 ひん度については、いろいろの方面から調査した。これには使用度数・実際のことばを基準とした特殊研究にもとづいて行った。たとえば、じゅうりんとか、ぜいたくとかいうことばは、かなで書いてもわかる。すなわち、漢字を用いなくても表記できるかどうかということの研究した。

資料4は、常用漢字の常用の意味についてのものである。山本有三委員の質問に対する保科の回答からは、資料2の目標の段階では保留されていた準常用漢字表をあえて付けず、常用漢字表のみとしたのは、世の中に合わせるのではなく、民主日本の建設の為には、世の中の方を合わせようとの覚悟に基づくものであったことがうかがえる。

資料4 (①-46) 山本 常用漢字ということばであるが、常用とはどういう意味であるか。これだけの文字があれば世間で日常用いてじゅうぶんであるという意味からつけたのであるか。

保科 だんだんなれていけば、これでじゅうぶんやっていけると思う。

資料5、6は、いずれも常用漢字表と新しく作られる教科書で使われる漢字の範囲との関わりについて述べられたものである。

資料5 (①-50) 有光 初等教科書では本案以内に限定し、中等教科書の普通教科書は本案に準拠し、法令用語などは各方面の意見をうけてただちに実行しようと思う。

資料6 (①-51) 山崎 国民学校には本表を圧縮して与え、それ以上には必要なものを補って与えたらどうか。

#### (2) 当用漢字表の成立過程

審議期間は僅か半年と短くはあったが、日本再建の熱意に燃え、文字・語句の調査まで行かない、可能な限りの努力を検討に傾けた筈の常用漢字表であったが、大方の理解を得るにまで到らなかった。主たる理由としては、常用漢字表と民主化したといってもまだ日

が浅い現実の社会の漢字使用の実態との隔たりが大きすぎたことと、それを埋める決め手に欠けたことが、第一に上げられる。常用漢字表選定の目的は、基はと言えば教科書で使用する漢字の範囲を決めることにあった。22年4月の学制改革に合わせて、新しい教科書が用意されるのも、もう間もなくのことになっていた。その為には、教科書で使う漢字の範囲を決めておかななくてはならず、改めて取り急ぎ、常用漢字制定の為の委員会が、再組織された。

名称も漢字に関する主査委員会と改められ、昭和21年6月4日から10月16日の間に、合計23回開催され、最終的に、1850字からなる当用漢字表が決定された。第一回の委員会では、資料7に見るように、本格的審議に先立ち、いくつかの事項が確認された。教育に関係した方面から、常用漢字表の速やかな制定が求められていること。先の1295字に拘束されることなく、新しい常用漢字表を決定すべきこと。社会と教育とでは、漢字制限の範囲やその意味が異なる筈なのに、1295字案では、その点を曖昧にしていたのを改め、「義務教育で教える漢字」と「社会の現状から実行可能な案」とに分け、別建てにしようとしたことである。

資料7 (①-80) (文部次官からの希望) 山崎次官から、国字問題は、急速に方針をきめなければならないところの教育上の重要問題であるから、新しく作る「常用漢字表」については敏速な決定を期待するとのあいさつがある。

(議事) 審議の基本方針を討議した末、この委員会で作る常用漢字表は、1295字案に拘束されず、「1 義務教育で教える漢字、2 社会の現状から実行可能な案」の2本建で行くということに意見が一致する。

第2回の委員会では、資料8に見るように、諸般の事情に基づき、新しい漢字表の完成は、7月末を目標にすべきことが確認された。

資料8 (①-81) (決定事項) 1 新しい漢字表の完成期は、教科書の編修、司令部その他の方面からの要求もあるので、7月いっぱいを目標とする。

委員会の審議は当初の予想に反して、大いに難航し、7月末完成の目標も、早々に諦めざるをえなくなっていた。教科書の編修に合わせる必要が当面はなくなった時点で、「社会の現状から実行可能な案」の作定に絞られることになった。なかみは、社会の現状への妥協に次第に傾き、その分、先の1295字案が目指したものからは遠ざかっていった。名称も、終に当用漢字表に改められ、10月8日の第21回の委員会で最終的な決定をみることになった。外圧や内圧に抗し切れず、こうした結末を迎えることになった胸の内を、委員長山本有三は、将来への希望のかたちをとり、資料9のように述べている。理想は放棄されたのではなく、別に作られる教育漢字表に受け継がれる。当用漢字表に、数年ごとに社会の情勢に合わせての修正を施し、理想を具現化する筈の教育漢字表に近づけたい、と。

資料9 (①-83) 漢字表の名は「当用漢字表」とする。なお、この当用漢字表は、社会情勢に応じて数年ごとに修正し、将来は別に作る教育漢字の線にまで近づけたいと委員長からの希望が述べられた。

当用漢字表の決定をみた後は、漢字に関する主査委員会に課せられたもう一つの課題でありながら、審議が膠着した為に、据え置きの状態にあった「義務教育で教える漢字」の作定に移ることになる。ところが、漢字に関する委員会は、10月9日の会で、これまで

の経過に鑑み、この課題については、別の委員会を設けるのがよいと、その責任をあっさりと放棄してしまう。

資料10 (①-89) 義務教育用漢字の選定については、別に主査委員会を作って行ってもらふこと。ただし、今月中1、2回教育漢字の選定について協議を行い、それについて10月29日午後1時から長野師範の訓導を招いて漢字の学習調査の結果についての話を聞くこととする。

## 2 当用漢字別表の成立過程

義務教育用漢字選定の為の委員会である、義務教育用漢字主査委員会が改めて組織され、昭和21年10月から翌年の8月までの10月をかけて、選定の作業がなされた。委員会の冒頭、国語審議会幹事長の保科孝一は、義務教育用漢字選定の意図と方針について述べた。資料11は、その一部である。仮称ではあるが、「国民漢字」という呼称が用いられたのには、それなりの理由が在ったのころと思われる。直ぐに思いつくのは、意図と方針の3項目目にある、義務教育を終えた国民であれば、皆等しく読み書きが可能な基本的文字の意である。保科は恐らく、この用語に、資料9において見たような、教育漢字表が社会においても将来は漢字使用の基準となるようにとの希望や、更に溯っては、資料1に見たような、真に民主的な国造りに繋がるようなものとなるようにとの願いをも込めたものと思われる。また、意図と方針の4項目目にある、国民漢字の数1000字内外と言うのも、彼なりの根拠を持つものであろう。

資料11 (①-105) 2 国民漢字は、当用漢字1850字から選定するのか、また別個に選定するのか。右選定の方針は使用度数や漢字の適用性を基準とするのか、または、他の方針によるのか。

3 国民学校卒業者をして、かならず、ただしく国民漢字を読み、かつ書かせるべき基本のものとするれば、国民学校においてかならず学習させなければならぬ基本語の調査を行い、これを書きあらわすべき漢字を選定するのが順序ではないか。

4 国民漢字と当用漢字との関係をどうするか。国民漢字の数をかりに1000字内外とすると、当用漢字との開きが相当に大きいのであるが、これをいかに調整するのか。

資料12は、委員会の審議のほぼ中間の時点に当たる、昭和22年3月20日の会で決定した審議方針の一部である。これによると、義務教育の期間中（この年の4月から、9年に延長される。）に、読み書きがともに出来るように教えらるべき漢字を、前期6年用と後期3年用との2つに分け、選定しようとしていたことが判る。前期6年用については、既に半年ほどをかけての精選がなされ、後期3年用についても、この3月の時点で選定作業が開始された。また、方針の5を見ると、選定された教育漢字の提出時期やら、その教授法までもが次の研究課題として話題に上っており、委員達の意気込みが伺え、大変興味深い。

資料12 (①-106) 第3三読会における審議方針

1 義務教育後期3年の間において「読み書き」とともにできるように教えるべき漢字を選定する。

2 前項の審議過程において、義務教育前期6年用漢字（第2読会終了のもの）を更に精選する。

3 結局、前期用のための第3読会であり、同時に後期用のための第1読会であるとい

うこととなる。

- 5 なお、教育漢字の提出順序または漢字の系統的教授法などについて審議会としても研究する必要はないかということが話題にのぼった。

義務教育用漢字の選定作業が一応の完成をみた7月17日の段階で、教育漢字表案という形で公表された。資料13は、その前書きの一部であるが、5項目目を見ると、文字数は1160字となっており、保科が選定の意図と方針の中で上げた1000字内外という数値に比べると、やや増加している。また、同じこの項目の中で、義務教育用漢字と当用漢字表との間の性格の違いや、将来における両者のあるべき関係について改めて確認している点も注目される。

資料13 (①-107) 教育漢字表まえがき (案)

- 1 本表の漢字は、当用漢字表の中から義務教育期間において確実にまなばせるべき基本的なものである。義務教育修了後社会人として漢字生活上あまり無理なくいけるように考慮したのである。
- 2 本表の漢字は、確実に読みかつ書かせるように指導しなければならぬ。
- 5 義務教育用漢字は、その数1160字であるから、当用漢字1850字に比してその間多少開きがあるが、当用漢字は使用の実績や時勢の推移に徹しておいおい制限されていくべきものである。しかし、義務教育用の漢字は基本的なもので容易に動かないものであるから、両者の開きが年とともに減少するであろう。

資料14は、教育漢字表案の選定方針について述べられたものの一部である。2項目目の(1)の中のカッコ書きを見ると、各文字の初習の時点ではなく、読み書きの完成が目指される段階の別で、義務教育前期6年用と後期3年用とに分け、それぞれの文字を割り振るという行き方に迷いが生じていることが判る。また、同じ項目の(10)の同じくカッコ書きからは、当用漢字が妥協の産物となったという悔恨と、同じ反省は繰り返すまいとの覚悟が伺えるようか気がする。

資料14 (①-108) 1 よみの上では、常に、その年度における現行の当用漢字表の全体を教育の対象とする。したがって、当用漢字の範囲内では、いちおうどの字をだしてもさしつかえないこととなる(フリガナつきで)。しかし、その提出の方法については、各科目ごとに編修者の教育的考慮を要する。

- 2 そのうち、とくに「かきとり」の材料とする字を狭義の教育用漢字として、大体次のような字をえらんだ。

- (1) 大体、前期(6年)用と、後期(3年)用との二つに別けて考えた。

前期に出てくる見とおしの文字であっても、その「かきとり」の対象としては、後期にゆずるがよいと認められる文字は、これを後期用にまわした。

(6年、3年を一括して発表することの得失について、不完全でも大体において二つに分けて発表してはいかんということも考えられる。)

- (8) 社会制度の変化に従って変わる見込みのあるものは、すべてけずる。

- (9) 漢字の永久的なものを本としてえらぶこと。

- (10) 生産的な漢字を主としてとること。

(妥協は当用漢字表においてしているから、かきとり用の文字では、妥協を排して筋を一貫するように努めること。)

この後尚も、漢字教育表案の修正の作業は続けられた。「義務教育9年間で読む上に書くことも要求する漢字（案）」の段階では、前期用と後期用の2本建の方針に変更はないものの、全体の文字数は、150字近く減って、前期用733字、後期用232字、合計1015字となり、委員会の出発時の方針にあった1000字の線に近づいた。最終の段階になると、2本建も終に改められて一本化し、全体の文字数も更に120字ほど減って881字となった。こうした事情、背景については、詳らかにしえないが、昭和22年9月29日の国語審議会第13回総会における、教育用漢字主査委員会委員長安藤正次の、資料15にあるような言葉からも、教育漢字表に込めようとしてきた理想よりも、学習者の実態に合わせることを優先したことが伺える。

資料15（①-122） 漢字の別表は、申すまでもなく義務教育9年間の学習を目標としてえられたものであります。目標をそこにおきましたので、学習者の知能の程度と学習の期間が、選定に対する厳しい制約となってまいりました。負担の過重を避けることも、じゅうぶんに考えなければなりませんでした。おのずから字数の制限が問題となってまいりました。

## Ⅱ 文部省初等中等局示唆案の成立過程

### 1 児童生徒の漢字を書く能力の調査

#### (1) 調査の目的

文部省初等中等局は、昭和25年の2月から3月の時期にかけて、児童生徒の、881字の教育漢字に関する書く能力の調査を実施し、更にその結果を基に、これらの漢字を国語教科書にどのように配当するのがよいか検討した。所謂「文部省初等中等局示唆案」作りである。書く能力の調査の主たる目的については、次のように述べられている。即ち、義務教育期間中に、881字の読み書きが可能となるような学習をさせる為には、これらの漢字を国語教科書の各学年に適正に配当しなくてはならない。こうした課題の合理的な解決には、科学的な資料が必要となる。それを提供するのが、読み書き能力の調査である。但し今回は、諸般の事情で、書く能力の調査のみにとどめた、と。

#### (2) 調査の内容と方法

児童生徒の、教育漢字881字に関する書く能力の調査は、長野、千葉両県下の小学校10校、中学校11校の7708名を対象として、2月末から3月始めにかけて実施された。各学年及び男女の数になるべく等しくなるようにとの配慮は伺えるが、学年間には、ばらつきも生じている。調査問題の内容及び形式は、凡そ資料16のようになっている。

資料16（②-8） 881字の漢字は、文章の中に入れて、完成法に似た形で与えた。

すなわち、漢字を書かせる箇所は、かっこで囲んであけて、その右側に、かなで、書かせる漢字を示した。

どの漢字を、どういう読み方で、また、どういうことばで出すかは、小学校の国語の教科書に出ている漢字は、教科書の用例に従った。それも、それぞれの漢字が、はじめて使われたときのことばによった。

135問の中に漢字を出す順序は、小学校の国語の教科書に出ている漢字は第1学年の教科書に出ている漢字を初めに出して、だいたい、学年を追って第6学年の教科書に出ている漢字を最後に出した。小学校の国語の教科書に出ていない漢字は、その後に加えた。

書く能力の調査に並行して、24年当時、調査対象となったそれぞれの学校で実際使用されていた国語教科書において、881字の教育漢字一字、一字が、何回提出されているかの調査も実施された。取り上げられたのは、関係する学校で使われていた国語教科書の全てであった。

### (3) 調査の結果

#### ア 正しく書かれた漢字の数

資料17の表は、各学年において正しく書かれた漢字の数の平均と、学年が上になるに従い、その数や割合がどのように増加するか見る為に用意されたものである。また、資料18は、資料17の表に基づく分析と考察の一部である。その1項目目では、最終の中学3年の正答率の低いことが話題となっている。これらの生徒は、第二次大戦の始まった昭和16年に小学校に入学し、その後、小中の9年間の全てを戦争と敗戦後の混乱の中で過ごした世代である。書く能力を云々する前に、こうした力しか付けえなかった学習内容や環境のことを、まずは問題にすべきところではある。3項目目には、その前の学年に比べ正解率の増加の幅が目立って大きい学年と、逆に小さい学年のことが取り上げられている。

#### 資料17 (②-28) 正しく書かれた漢字の数の算術平均

学 年	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX
(a) 字数(算術平均)	27	91	173	216	325	470	571	611	721
(b) aの学年増加	27	64	82	43	109	145	101	40	110
(c) 881を100とみればaは	3.1	10.3	19.6	24.5	36.9	53.3	64.8	69.4	81.9
(d) cの学年増加	3.1	7.2	9.3	4.9	12.4	16.4	11.5	4.6	12.5

資料18 (②-32) (1) 昭和24年度(すなわち、昭和25年3月)に義務教育を終わったものは、義務教育期間に読み書きともにできるように指導すると定められた漢字のうち、おしなべていうと、721字しか正しく書けない。義務教育を終わる生徒の全部、また、大部分が、881字を正しく書くことを望むのであれば、160字足りない。

(3) 正しく書かれた漢字の数の算術平均でいうと、小学校の第5、6学年で、著しい初達を遂げる。小学校の第4学年と、中学校の第2学年との発達は、目だって低い。

#### イ 国語教科書と漢字習得との関連

児童生徒が使用している国語教科書における、教育漢字の提出のされ方と、児童生徒の漢字習得の状況との間に、どのような関連性が見出されるかの検討もなされた。資料19は、国語教科書と漢字習得との関連性に関わる事項についての、分析と考察の内から、興味、関心を引いたものを列挙したものである。

資料19 (②-85~87) (4) 新しく出た漢字は、児童生徒にとって、むずかしいようである。しかし、新出漢字の、その学年の習得率は低いわけではない。その次の学年の習得率のほうが、はるかに低い。はじめて出た漢字でも、抵抗の少ない漢字は、その学年でたやすく習得されるためであろう。



- (5) 上学年では、新出漢字の習得率が目立って高まるようである。これは、学年が進めば、漢字の構造に関する理解が深くなって、漢字が覚えやすくなるためであろう。
- (6) 幾年も前の学年から出ている漢字は覚えやすい。しかし、高学年になると、こういう漢字の習得率が低くなるようである。抵抗の少ない漢字が早く習得されて、抵抗の大きい覚えにくい漢字が残されるからであろう。
- (7) ある学年の新出漢字の数が多すぎると、その学年の全体の漢字の習得もさまたげるが、その次の学年の漢字全体の習得を、もっと大きく妨げる。この妨げは、さらに、その次の学年にも及ぶようである。
- (10) 小学校の第1学年を除けば、字画の多少より、提出回数の多少のほうが、児童生徒の漢字の習得に大きく影響するようである。小学校の1年生には、提出回数より、字画の少ないことのほうが、漢字の習得に、いくらか大きく響くようである。
- (11) 国語の教科書には出ている、児童のほとんどだれもが書くことのできない漢字がある。これは提出回数の、きわめて少ない字である。
- (12) 90パーセント以上の児童生徒が正しく書く漢字には、国語の教科書に100回前後出ている字が多い。国語の教科書に100以上出ている漢字の正答率は、90パーセントを越えなくても、90パーセントに近づく。国語の教科書に、同じ漢字を幾度だせばいいかということは、たいていの漢字は100回ほど出せばいいといえるようである。

(4)と(6)には、教科書における初出の学年に比べ、次の学年では習得率が下がり、更に上の学年になると、逆に上昇する傾向にある。但し、高学年では、上昇率はあまり高まらなと述べられている。習得率が低下するのは、1年目には確かな習得のレベルに達し得なかった文字が、2年目には更にそのレベルを下げ、3年目以降は、提出回数が一定の数に達する関係で、逆に上昇に転ずるからではないか。高学年で上昇率が高まらないのは、提出回数の自然増では解消しにくいほどに習得困難な文字が増える為であろう。(5)は、先の資料18の分析と考察の(3)の、5、6年に関係した部分の理由の説明に当たる内容となっている。(7)には、新出文字の数が一定の限度を越えると、その学年全体の習得を下げるばかりでなく、次年度以降の漢字習得全体に悪影響を及ぼすことが述べられている。(10)から(12)にかけては、字画の多少や提出回数の多少が、文字の習得率にどのように影響するかが述べられている。提出回数が習得率に関係することは、調査を待たず或る程度は予想できることである。知りたいのは、習得に適当とされる回数であり、それが100以上というのでは、該当する文字も限られ、実際の参考にはならない。

## 2 文部省初等中等局示唆案

### (1) 漢字の数

文部省初等中等局示唆案における文字提出の仕方について、その特徴を上げるならば、一つは、881字全てを小学校の段階で出そうとしたこと、もう一つは、学年が進むにつれて、新しく出す文字の数を増やしたことである。資料20は、当時使用されていた教科書と示唆案の、教育漢字の配当の仕方の違いを見る為のものである。3年次までは、両者はほぼ等しく、4年次以降は大いにことなる。示唆案は、4年次以降に残された数を平均し、5年次にその数を振り、前後30字ずつの差を設けたものであり、かなり大雑把な配当の仕方と見られなくもない。

## 資料20 (②-89)

教科書 \ 学 年	I	II	III	IV	V	VI	計
初等科国語 (国民学校時代)	129	276	242	228	234	193	1,302
昭和22年度使用教科書 (文部省 著作と民間著作)	50	131	187	85	106	96	655
示 唆 案	50	120	140	160	190	221	881

881字全てを小学校の国語教科書に出すべきだと考えた理由については、資料21のように説明されている。

資料21 (②-90) 881字を小学校の国語の教科書に出してしまっても、この全部の漢字を、小学校で覚えてしまうことは、もとよりできない。しかし、881字を小学校で出してしまうえば、くり返して出される回数が多くなるから、中学校では、これらの漢字を覚える為の苦労が減って、確実に習得されるようになることと思う。

また、学年の進行に合わせて、新出漢字の数を増やすこととした理由については、資料22のような説明をしている。即ち、中学年段階の新出文字の多いことが、習得に悪影響を及ぼす事実がある、また、高学年になると、漢字習得の能力が増す、と。

資料22 (②-91) 小学校の第3学年で、新しく出た漢字が、187字あったために、第4学年の漢字の習得を妨げたと思えること、さらに、この影響は第5学年にもおよんでいると思えることは前に述べた。そうとすれば、小学校の中学年の新出漢字を多くするようなことは、避けるのがいいと思う。

第5、6学年になると、正しく書いた文字が、目だって多くなっている。さらに、高学年になると、進出漢字の習得率が高くなる。これらのことは、前に述べたように、高学年になると、「へん」「つくり」など、漢字の組み立ての理解が深くなって、漢字の学習能力が増すことからくると思える。こう考えてくると、第5、6学年の新出漢字の数を多くすることが、道理にかなうと思えるのである。

## (2) 漢字の字種

示唆案では、始めに各学年ごとの新出漢字の数を決めておいて、それぞれの数に応じて、それにふさわしい字種のものを順次当てはめるという方法が用いられた。資料23には、文字の当てはめ方について述べられている。その方法は、合理的であるといえ言えなくもないが、教育漢字の配当と言うことになると、あまりに機械的である。

資料23 (②-93) 上には、漢字の学年配当を、字数から考えたのであるが、この字数に実際に漢字をあてはめることになると、これは、いっそうむずかしい問題である。次に掲げる案は、多少の例外はあるが、正答率のいちばん高い漢字を第1学年に採って、以下、学年を追って、やはり、だいたい正答率の高い順に、漢字を学年にあてはめたものである。こうすることが、この調査に基く配当としては、いちばん合理的である。

### Ⅲ 「教育漢字学年別配当表」の成立過程

#### 1 「学習漢字学年別配当試案」の作成

##### (1) 学習漢字学年別配当試案の意味

文部省初等中等局の示唆案は、一応の完成をみたものの、結果的には採用に到らなかった。新たな配当表の作成に向け、担当部局も調査普及局に移し、局内に漢字学習指導研究会を設け、昭和27年3月より関連する調査活動を開始した。漢字学習指導研究会では、当面の調査は小学校の漢字指導に絞られ、義務教育を終えるまでに教育漢字全てに習熟させる為に、881字の各字が、小学校の間に少なくとも1度ずつは指導されるのが望ましいと考えられた。また、漢字の学年別配当の意味について、読み書きの指導開始学年の基準を示すものであって、漢字の学習能力の学年別段階の基準表でも、能力表でもないことを確認した。更に、漢字学習指導研究会は、学年別配当試案を、読み書き2本建てでいくか、1本化するかについて、資料24のように、その方針を決定した。

資料24 (③-4) 漢字学習指導研究会では、試案としては読み書き1本のものを作成するが、最後には読み書きを別にした2本たての配当表の形にまとめることがいちおう望ましいとされた。しかしながら、この考え方は抽象的には当然でもあり、また可能であるとしても、具体的に881字の漢字全体について、そうした分析がどの程度までゆるされるものであるかについての資料は、現在まだじゅうぶんに整っているとはいえない。したがって、学習漢字学年別配当試案も、しいてそれが将来2本たての表に分割されるべきものだというような予想を含むことなしに作成されたのである。

##### (2) 配当試案作成の基準

漢字学習指導研究会は、昭和27年3月から5月の間に、全国から各種の資料を収集、吟味し、配当試案作成に直接役立つものを選ぶとともに、資料25のような、漢字配当試案作成の為の基準を定めた。

#### 資料25 (③-13~14)

##### A 提出順位

- (1) 社会的に使用度の高いものは、先にだす。(2) 児童の生活に関係の深いものは、先にだす。(3) 字画が基本的なものは、先に出す。(4) 覚えやすいものは、先に出す。

##### B 提出時期

- (1) 初期には、1語1字のものを多く出す。(2) 初期には、学習基本語に関するものを多く出す。(3) 熟字になるものは、なるべくまとめて出す。(4) 他教科の学習に必要な漢字は、その教科の進度を考えて出す。

##### C 配当数

- (1) 心身の発達度に応じた学習能力の限度によって決める。(2) 教育計画全体からみて決める。

##### (3) 配当試案作成の手順

配当試案の作成は、第1次案の後、2回の修正を経て、最終試案とした。第1次案は、資料26にみるような8種類の数値を決定するところから始められた。

資料26 ① 検定国語教科書12種における初出学年の平均を1字ごとに求めた。1度も出てこないものは、第7学年初出とした。

- ② 代表的な漢字配当案 11 種における漢字の配当学年の平均を 1 字ごとに求めた。配当案には、先の初等中等局の示唆案も含まれている。
- ③ 字画構成および画数の上から教育漢字の全部の提出順位を 7 段にわけた。
- ④ 教育漢字の社会的な使用順位の平均を代表的な資料 6 種によってもとめ、これを 6 段階に分けた。
- ⑤ ④のうちの、新聞における教育漢字の使用度の平均を求めて 6 段に分けた。
- ⑥ 児童の作文における教育漢字の使用度の平均を、2 種類の資料（いずれも、新潟県下の小学 6 年生のもの）によって求めた。
- ⑦ 教育漢字各字の読みの難易順を、11 種のテスト成績の重ね合わせによって求め、これを 5 段階に分けた。テストは、26 年から 27 年にかけて、9 つの県の小学生（主に、6 年生）と中学生、22938 名を対象に実施された。
- ⑧ 教育漢字の各字の書きの難易順を、同様にして求めた。書きに関するテストは、6 つの県の小学生（全て、6 年生）と中学生、26118 名を対象に実施された。

上記の資料を基に、第 1 次案の学年別の配当は、次のようになされた。8 種の数値の合計によって各漢字を 1 番から 881 番までの間に順序づけをし、これを検定国語教科書と各種配当案の学年配当字数の平均をめやすにしながら、低学年から順次切り取っていった。この際、1、2 の新しい資料を参考に加え、また、先の「配当試案作成の基準」による吟味を行った。

次に、第 1 次配当試案の各字の配当学年を、先の資料 26 の①②⑦⑧で用いた資料と、数種類の新しい学年別テストの成績資料とによって吟味し、第 2 次配当案とした。その際、配当各字は、配当された学年の次の学年で読み書きともに 80%～90%以上正答されるように、若干の文字の学年を上下させた。第 2 次案には、更に資料 27 のような修正が加えられ、最終案である第 3 次案が決定した。

資料 27 (④-9～10) 他教科で用いられている語、および検定各国語教科書の新出漢字・読み替え漢字の表を作り、熟語の関係を考えながら、第 2 次案を若干修正して第 3 次案（最終試案）を作成した。こうしてできた各学年の配当字数は、下記のとおりである。

(学年)	(教科書平均)	(各種案平均)	(第 1 次試案)	(最終試案)
1	40	43	40	40
2	101	108	111	110
3	172	158	169	170
4	226	217	220	220
5	186	187	184	182
6	100	158	157	159
中		10		
計	825	881	881	881

## 2 実験指導

漢字学習指導研究会は、昭和 27 年 9 月から 29 年 2 月にかけて、実験学級ないし実験学校に、「実験学級漢字の学習指導について」を手引きに、学習漢字学年別配当試案に基づき実験指導を行うよう依頼した。併せて、各学級、学校で、4 月には事前テストを（27

年度は、9月に)、1月または2月には、終末テストを、それぞれの学年の配当漢字全てについて(27年9月は、若干の文字についてのみ)実施した。実験指導の対象となったのは、27年度は、都内の12校12学級、28年度は、東京近県の、3県下の12学級(各学年学級ずつ)と委員の学校4校6学級(各学年11学級)で、29年度は更に、全国を6ブロックに分け、6つの県から、各県1校ずつの実験学校を選定し、全校児童を実験調査の対象とした。年次を追って、地域、規模ともに拡大している。テスト問題の内容、作成の方法、並びに実施の方法は、凡そ資料28のようになっている。

資料28(④-13) テストは、事前テストで1年生に書きのテストを課さなかったほか、問題の内容および実施の方法について、事前テストと終末テストとの間に大差はない。テスト問題は、昭和27年度の実験学級の各学年2名ずつの学級担任から提出された案を基礎にして国語課で作成し、これを昭和27年度の終末テストに適用したものを、昭和28年度の事前テスト・終末テストと、次々に前回の経験によって小修正をほどこしながら実施した。

### 3 配当試案の修正

#### (1) 修正の態度

漢字学習指導研究会は、実験指導とテストの結果を基に「学習漢字学年別配当試案」を修正するに先立ち、資料29のように慎重な態度で検討を進めるべきことを確認した。

資料29(④-164) イ 配当学年の修正は、児童の心身の発達度や学習語あるいは熟字の関係などを考え合わせて慎重にきめることとする。ことに、低学年に移すばあいは、高学年に移すばあいよりも、いっそう慎重にする。

ウ 配当学年の修正は、いちおう1学年移すだけとする。

#### (2) 第1次の修正(昭和30年8月3日案)

漢字学習指導研究会は、審議の基本的な態度に基づき、以下のような修正基準を定めた。

ア 各種国語教科書の初出学年の平均と、初等中等局の示唆案を含む4種の漢字学年別配当試案のうちの、2か所以上で試案よりも低学年または高学年となっている。

イ 終末テストの成績順位が、読み書きともに3か年とも、その学年の配当漢字のうちで上位または下位の1/3にある。

ウ 終末テストの3か年の通計成績順位が、読みないし書きで、その学年の配当漢字のうちで上位または下位1/10にある。

エ 28、29年度の終末テストの成績順位が、読みあるいは書きでその学年の配当漢字のうちで上位または下位1/3にある校数が、10校中の6校以上ある。

オ 終末テストの3か年の通計成績が、読み書きともに60%に満たない字は、高学年に、また、逆に事前テストで3か年とも20%以上の正答を得ている字は、低学年に移す。

以上の修正条件のうち、高学年に移す条件または低学年に移す条件が3つ以上備わっている字を基に、修正字表aを、修正条件が2つ以下の字と各学年での成績が特によいか悪いかした文字を基に、修正表bを作った。

#### (3) 最終案の決定

漢字学習指導研究会は、上記の修正表に従い配当試案を修正、8月3日には、教育漢字学年別配当表の一応の案を作った(8月3日案と呼ばれる)。文部省内の各教科の担当者に

よる検討の結果、更に低学年がよいとされたものなどを指導吟味し、30字については8月3日案よりも1学年ずつ下げ、また、3文字については1学年ずつ上げることにした。以上のような再修正の後、昭和31年1月20日、漢字学習指導研究会は、最終案を決定した。

(4) 教育課程審議会の答申

文部大臣から教育課程審議会に、漢字を学年配当することの適否についての諮問があり、これに対して、資料30にみるように、方針については適当である、但し、運用は弾力的かつ慎重にするようにとの、答申があった。

資料30 小学校において教育漢字(当用漢字別表)を学年別に配当する方針をとることは適当である。ただし、この学年配当は、なお研究を要するものであり、国語科をはじめとして全教科の学習指導上ならびに教科書編集上に影響するところがおおきいから、ある程度の幅をもたせるなど、その取扱いは慎重を要する。